# 鋼船規則

K編 材料

## 2017年 第1回 一部改正

2017年 6月 1日 規則 第21号

2017年 1月30日 技術委員会 審議

2017年 2月20日 理事会 承認

2017年 5月 9日 国土交通大臣 認可

規則の節・条タイトルの末尾に付けられた アスタリスク (\*) は、その規則に対応する 要領があることを示しております。 2017年6月1日規則 第21号鋼船規則の一部を改正する規則

「鋼船規則」の一部を次のように改正する。

## K編 材料

改正その1

#### 1章 通則

#### 1.4 材料に対する試験及び検査

#### 1.4.2 試験及び検査の規格\*

- -4.を次のように改める。
- -4. 本会は、材料の使用条件を考慮し必要と認める場合、<u>試験項目の追加、</u>規定と異なる試験条件あるいは試験方法を要求することがある。

#### 1.5 合格材の表示と試験証明書

#### 1.5.1 表示

- -1.を次のように改める。
- -1. 規定の試験及び検査に合格した全ての材料には、製造者は、少なくとも 1 箇所に、本会印 M (本会が適当と認めたものを含む。)及び材料記号を刻印し、かつ次の(1)から (34)に示す事項を、明瞭に表示しなければならない。
  - (1) 製造者名又はその記号
  - (2) 識別番号又は識別記号
  - (3) 熱処理の種類 (本編 **3 章**を適用する場合に明示する。ただし、圧延のままの場合を 除く。)
  - (34) 発注者名又はその発注番号又はその記号(発注者から要求のあった場合)

#### 1.5.2 試験証明書\*

- -2.を次のように改める。
- -2. 前-1.の試験成績書には、鋼材の寸法、質量等のほか、少なくとも次の(1)から( $9\underline{11}$ ) に示す事項を記載しなければならない。
  - (1) 発注者又は発注番号及び使用予定船名又は船番(判明している場合)

- (2) 識別番号又は識別記号
- (3) 製造者名
- (4) 材料記号(3.13に規定する貨物油タンク用耐食鋼材にあっては,銘柄も記載する。)
- (5) 化学成分(規定された成分及び必要に応じて添加された元素の溶鋼分析値。**3.13** に規定する貨物油タンク用耐食鋼材にあっては,耐食性を確保するために添加した元素も含む。)
- (6) 炭素当量 ( $C_{eq}$ ) 又は溶接割れ感受性組成 ( $P_{cm}$ ) (本編に規定されている場合に限る。  $\frac{\mathcal{L}_{om}}{\mathcal{L}_{eq}}$ 特に規定する場合を除き,溶鋼分析値を用いて次式により算出する。)

$$C_{eq} = C + \frac{Mn}{6} + \frac{Cr + Mo + V}{5} + \frac{Ni + Cu}{15}$$
 (%)  
$$P_{cm} = C + \frac{Si}{30} + \frac{Mn}{20} + \frac{Cu}{20} + \frac{Ni}{60} + \frac{Cr}{20} + \frac{Mo}{15} + \frac{V}{10} + 5B$$
 (%)

- (7) 機械試験結果(本編の規定と異なる規格値を用いる場合にあっては,その規格値も含む)
- (8) 熱処理<del>状態</del>の種類(本編**3章**を適用する場合に明示する。例:焼ならし、温度制御 <del>圧延等。</del>ただし、圧延のままの場合を除く。)
- (9) 脱酸形式 (リムド鋼の場合のみ表示)
- (10) 表面検査結果(本編3章,5章及び6章を適用し,実施した場合のみ検査結果を記載する。)
- (11) 超音波探傷検査結果(本編3章,5章及び6章を適用し,実施した場合のみ検査結果を記載する。)

#### 3章 圧延鋼材

#### 3.1 船体用圧延鋼材

3.1.9 を次のように改める。

#### 3.1.9 品質及び欠陥の補修\*

- -1. 内部品質は製造者の責任において保証されるものとする。
- -<u>+2</u>. 鋼材には偏析や非金属介在物が度を超えてあってはならない。また, 仕上がりの状態において使用上有害と考えられる内部欠陥及び表面欠陥があってはならない。
- -23. 表面欠陥は、グラインダにより部分的に除去して差し支えない。ただし、このグラインダ補修の深さは、いかなる場合においても、欠陥を除去した後の鋼材の厚さが呼び厚さの93%以下になってはならない。また、いかなる場合でも、補修の深さが3 mm を超えてはならない。この補修は、特に本会の承認を得た場合を除き、検査員立会のもとで行わなければならない。
- -34. 前-23.の補修により除去できない欠陥は、本会の承認を得て次の(1)から(3)により、 欠陥を除去した後溶接により補修することができる。この補修は、特に本会の承認を得た 場合を除き、検査員立会のもとで行わなければならない。
  - (1) 溶接前の状態において、欠陥を除去した深さが呼び厚さの20%を超えてはならない。
  - (2) 溶接は、あらかじめ承認された方法により、本会の定める技量資格を有する溶接士が、認定された溶接棒を用いて行い、溶接部の表面は、原板厚まで斉一にグライン ダ仕上げされなければならない。
  - (3) 前(1)及び(2)によって補修を行った鋼材に対しては、検査員が必要と認める場合、 焼きならしその他適当な熱処理を要求することがある。
- 3.8 の表題を次のように改める。

#### 3.8 構造用調質海洋構造物用高張力圧延鋼材

3.8.1 から 3.8.7 を次のように改める。

#### 3.8.1 適用

- -1. 本 3.8 規定は、海洋構造物、液化ガスばら積船又は低引火点燃料船のタンク及びプロセス用圧力容器等に使用する<del>厚さが 70 mm 以下の構造用調質</del>海洋構造物用高張力圧延鋼材(以下 3.8 において「鋼材」という。)について適用する。
  - 2. 本 3.8 に規定される事項以外の事項については、3.1 の規定による。
  - 3. 厚さが 70 mm を超える鋼材については、本会の適当と認めるところによる。
  - -42. 本 3.8 に規定されていない鋼材については, 1.1.1-3.による。

#### 3.8.2 種類\*

- -1. 鋼材の種類及び材料記号は,表 K3.27 とするによる。
- -2. 製品の品種(以下,本節において品種という),熱処理ごとの最大厚さは,表 K3.28 による。
  - -3. 厚さが表に掲げる値を超える鋼材については、本会の適当と認めるところによる。

#### 3.8.3 製鋼法, 脱酸形式及び化学成分\*

- <u>-1.</u> 鋼材の製鋼法は, **1.2.1-1.**の規定による。ただし, 次の(1)及び(2)に示す鋼材にあっては真空脱ガス処理を施したものとしなければならない。
  - (1) 板厚方向特性に関する 3.11 の規定を適用する鋼材
  - (2) 強度レベルが K690, K890 及び K960 の鋼材
- -<u>+2</u>. 鋼材の脱酸形式及び化学成分は, **表 K3.27** に掲げる規格に適合しなければならない。 ただし, 本会の承認を得て必要に応じて本表に掲げる元素以外の元素を添加しても差し支えない。
- 2. 前-1.の規定にかかわらず, 熱処理が *TMCP* の場合には, 鋼材の化学成分は, 本会の承認を得て表 **K3.27** に掲げる規格と異なるものとすることができる。
  - -3. 鋼材は適切な方法により、細粒化処理されたものでなければならない。
- <u>-4.</u> 炭素当量は**表 K3.29** に掲げる規格に適合しなければならない。炭素当量は溶鋼分析値を用いて **1.5.2** に規定する算式により算出する。
- <u>-5.</u> 前-**4.**にかかわらず, 炭素量が 0.12%以下で熱処理が TMCP 又は QT の場合にあっては, 炭素当量に代わり溶接割れ感受性組成  $(P_{cm})$  を用いても差し支えない。溶接割れ感受性組成は溶鋼分析値を用いて **1.5.2** に規定する算式により算出し, **表 K3.29** に掲げる規格に適合しなければならない。

#### 3.8.4 熱処理及び圧延比

- -1. 鋼材の熱処理は,表 K3.2827による。
- -2. 鋼材の圧延比は、本会が承認した場合を除き、3以上としなければならない。

#### 3.8.5 機械的性質

- -1. 鋼材の機械的性質は,表 K3.2830 に掲げる規格に適合しなければならない。<del>ただし、本会の承認を得て当該規格と異なる規格とすることができる。</del>
- 2. 本会は、必要と認めた場合表 K3.28 に掲げる試験のほか切欠じん性試験、溶接性試験等を要求することがある。

#### 3.8.6 供試材の採取

- -1. <u>引張試験片を採取する</u>供試材は、<del>1 つのスラブ、鋼塊等から直接圧延され、かつ、同一炉で同時に熱処理を施した鋼材(ただし、連続熱処理炉によるものを含む)</del>25t を超えない鋼材(同一溶鋼に属し、熱処理及び厚さが同じもの)を1ロットとし、ロットごとに1個を採取する。ただし、熱処理が TMCP の場合には、供試材は、1 つのスラブ、鋼塊等から直接圧延された鋼材ごとに1個を採取する。
  - -2. 衝撃試験片を採取する供試材は、熱処理又は品種に応じ、以下に従って採取する。
  - (1) 熱処理 N/NR 又は TMCP を適用した鋼板 (幅 600 mm 以上の平鋼を含む) にあって は,1つのスラブ又は鋼塊から直接圧延された鋼材 (同一熱処理条件に属するもの) を1ロットとし,ロットごとに1個を採取する。
  - (2) 熱処理 QT を適用した鋼板(幅 600 mm 以上の平鋼を含む)にあっては、1 つのスラブ又は鋼塊から直接圧延され、かつ、同一炉で同時に熱処理を施した鋼材を 1 ロットとし、ロットごとに 1 個を採取する。
  - (3) 幅 600 mm 未満の平鋼, 形鋼, 棒鋼及び鋼管にあっては, 適用する熱処理によらず, 25 t を超えない鋼材 (同一溶鋼に属し, 熱処理及び厚さが同じもの) を 1 ロットとし, ロットごとに 1 組を採取する。

- -3. 前-1.及び-2.の規定にかかわらず、連続熱処理炉により熱処理を行う場合にあっては、本会の承認を得た場合に限り、異なる試験頻度とすることができる。
- -<u>24</u>. 供試材の採取位置は, **3.1.6-4.**の規定を準用する。<u>ただし</u>, 鋼管にあっては本会の適当と認めるところによる。

#### 3.8.7 試験片の採取

- -1. 試験片は、本体と別個に熱処理を行ってはならない。
- -+2. 引張試験片は、3.1.7-2.の規定以下に従って採取する。
- (1) 1個の供試材から1個を採取する。
- (2) 試験片の長さ方向を圧延方向に直角に採取する。ただし、形鋼、棒鋼、幅が 600 mm 未満の平鋼、鋼管の場合及び本会が承認した場合は、その長さ方向を圧延方向に平 行に採取して差し支えない。
- (3) 試験片は、一般に板状引張試験片とするが、棒鋼から採取する場合又は板状引張試験片の代替として棒状引張試験片を採取して差し支えない。
- (4) 板状引張試験片を用いる場合, 少なくとも片面は圧延のままとしなければならない。
- (5) 棒状引張試験片を用いる場合、棒鋼を除き供試材の表面から厚さのほぼ1/4の箇所 と試験片の中心線が一致するように採取し、鋼材の厚さが100 mm を超える場合に あっては、供試材の表面から厚さのほぼ1/2の箇所から追加で採取しなければなら ない。ただし、棒鋼の場合は外周から直径のほぼ1/6となる箇所から試験片を採取 しなければならない。
- -23. 衝撃試験片は, 3.4.7-2.の規定以下に従って採取する。
- (1) 1個の供試材から1組を採取する。
- (2) 試験片の長さ方向を圧延方向に直角 (T 方向) に採取する。ただし、形鋼、棒鋼、幅が 600 mm 未満の平鋼、鋼管の場合試験片の長さ方向を圧延方向に平行 (L 方向) に採取する。
- (3) 試験片は、鋼材の厚さが 50 mm 以下の場合には鋼材の表面と試験片の端面との間隔が 2 mm 以下となるように採取し、50 mm を超える場合には鋼材の表面から厚さのほぼ 1/4 及び 1/2 の箇所と試験片の中心線とが一致するように採取しなければならない。ただし、棒鋼の場合は外周から直径のほぼ 1/6 となる箇所から試験片を採取しなければならない。
- 3.8.11 を次のように改める。

#### 3.8.11 表示

規定の試験に合格した鋼材の表示は、1.5.1 によるほか、3.8.5-1.のただし書を適用した鋼材には、材料記号の末尾に「-M」を付す。(表示例:KA620-M)表 K3.30 備考(5)及び(6)を適用した鋼材には、降伏点(または耐力)を変更した場合には「-YP 変更した数値 M」を,引張強さを変更した場合には「-TS 変更した数値 M」を付す。(表示例:KA620-YP620M-TS700M)

## 表 K3.27 を次のように改める。

表 K3.27 鋼材の種類, 脱酸形式及び化学成分

種	材料															
粗粗	<del>科科</del> 記号	酸					•	16 <del>7 /X/</del>	<del>7 (%)</del>	=					<del>浴货制和集</del> - (9	
規	HE TO			C:	1/	P	<b>c</b> (1)	C··	λ7:	C::	Ma	¥	P	N7	<del>坂厚 :</del>	
		<del>形</del>	€	Si	<del>Mn</del>	P	∌`′	<del>Cu</del>	₩i	<del>Cr</del>	<del>Mo</del>	*	B	₩		(mm)
====	TZ 4 100	<u></u>	0.21	0.55	1.50	0.027	0.025	1. 4		/B - \ \ \ -	<u></u>	N-21.		0.020	# <del>≤50</del>	<del>50&lt;≠≤70</del>
調	<i>KA</i> 420	細	0.21	0.55	1.70	0.035	0.035	本会の	水説を	骨て必要	更に応じ	が加て	<del>* 5 5 .</del>	0.020	0.25	<del>0.27</del>
質	150	粒	以下	以下	以下	以下	以下							以下	平以	以下
高	KD420 KE420	+	0.20			0.030	0.030									
張		<u>,1].</u>	以下		1.00	以下	以下									
力	KF420	1.	0.18		1.60	0.025	0.025									
鋼		-	以下		以下	以下	以下								0.4	
	<i>KA460</i>		0.21	0.55	1.70	0.035	0.035								<del>0.26</del>	0.28
-	VD460	-	9-20 9-20	以下	以下	<u> </u>	0.020								以下	以下
	KE460		<del>以下</del>			<del>以下</del>	<del>以下</del>									
-	KF460	-	0.18		1.60	0.025	0.025									
	111 100		<del>以下</del>		<del>以下</del>	以下	<del>以下</del>									
1	<u>KA500</u>	1	0.21	0.55	1.70	0.035	0.035								0.26	0.28
	*******		以下	<del>以下</del>	<del>以下</del>	以下	<del>以下</del>								<del>以下</del>	<del>以下</del>
1	KD500	1	0.20			0.030	0.030								2,1	2,1
	KE500		以下			以下	以下									
	KF500	1	0.18		1.60	0.025	0.025	1								
			以下		以下	以下	以下									
	KA550	1	0.21	0.55	1.70	0.035	0.035	1							0.28	0.30
			以下	以下	以下	以下	以下								<del>以下</del>	<del>以下</del>
	KD550		0.20			0.030	0.030	1								
	KE550		以下			以下	以下									
	KF550		0.18		1.60	0.025	0.025									
			平以		平規	以下	平以									
	KA620		0.21	0.55	1.70	0.035	0.035	0.50	_	1.00	0.60	0.10	0.006	0.020	0.29	<del>0.31</del>
-	WD (20	-	<del>以下</del>	以下	以下	以下	以下	以下		以下	以下	以下	以下	以下	平以	<del>以下</del>
	<del>KD620</del> KE620		0.20			0.030	0.030									
-	KF620	-	<del>以下</del> 0.18		1.60	<del>以下</del> 0.025	<del>以下</del> 0.025									
	AF020		<del>以下</del>		<del>1.60</del> 以下	<del>以下</del>	<del>以下</del>									
-	KA620N	1	0.21	0.55	1.70	0.035	0.035	-	0.30	0.70						
	11102011		<del>0.21</del> 以下	<del>0.55</del>	<del>以下</del>	0.033 <u>V.V.</u>	<del>0.053</del>		<del>0.30</del>	<del>0.70</del> 以下						
1	KD620N	1	0.20	<del></del>	<del></del>	0.030	0.030		1.30	<del></del>						
	KE620N		以下			以下	以下		1.50							
1	KF620N	1	0.18		1.60	0.025	0.025		0.30							
			平思		以下	以下	以下		_							
									2.00							
	<u>KA690</u>		0.21	0.55	1.70	0.035	0.035		_	1.20					0.30	0.32
1	TAD COO	4	<del>1,1</del>	平以	以下	<del>NT</del>	<del>以下</del>			以下					以下	以下
	<i>KD</i> 690 <i>KE</i> 690		0.20			0.030	0.030									
1		-	<del>以下</del> 0.18		1.60	<del>以下</del> 0.025	<del>以下</del> 0.025									
	KF690		<del>以下</del>		<del>1.60</del> 以下	<del>以下</del>	<del>以下</del>									
1 -	KA600N	1	0.21	0.55	1.70	0.035	0.035		0.30	0.80						
	<del>m 107011</del>		<del>以下</del>	<del>0.33</del>	<del>1.70</del> 以下	<del>以下</del>	<del>以下</del>		0.30	<del>9.80</del> 以下						
<b>[</b> ]	KD690N	1	0.20	<del></del>	<del></del>	0.030	0.030		1.50	<del>511</del>						
	KE690N		<del>以下</del>			以下	以下		1.50							
1	KF690N	1	0.18		1.60	0.025	0.025		0.30							
			以下		以下	以下	以下		_							
									2.20							

(備考)

(1) **3.11** の規定の適用を受ける網材にあっては、Sの含有量は 0.008%以下とすること。

表 K3.27 材料記号, 熱処理, 脱酸形式及び化学成分

脱酸形式		·	細粒さ	Fルド <u></u>			
<u>熱処理<sup>(1)</sup></u>	<u>N</u> /	NR	<u>TM</u> (	$CP^{(2)}$	Q	$\underline{T}$	
化学成分(3)	KA420 KD420 KA460 KD460	<u>KE420</u> <u>KE460</u>	KA420 KD420 KA460 KD460 KA500 KD500 KA550 KD550 KA620 KD620 KA690 KA690 KA690	KE420 KF420 KE460 KF460 KE500 KF500 KE550 KF620 KF620 KF620 KF690 KF690 KD890	KA420 KD420 KA460 KD460 KA500 KD500 KA550 KD550 KA620 KD620 KA690 KA690 KA690 KA690 KA890 KA960	KE420 KF420 KE460 KF460 KE500 KF500 KF550 KF620 KF620 KF620 KF690 KF690 KD890 KD890 KE890 KD960	
<u>C (%)</u>	0.20 以下	0.18 以下	0.16 以下	0.14 以下	0.18		
<u>Mn (%)</u>	1.0~	1.70	<u>1.0</u> ~	<u>-1.70</u>	1.70	<u>以下</u>	
<u>Si (%)</u>	<u>0.60</u>	<u>以下</u>	<u>0.60</u>	<u>以下</u>	0.80 以下		
<u>P (%)<sup>(4)</sup></u>	0.030 以下	0.025 以下	0.025 以下	0.020 以下	0.025 以下	0.020 以下	
<u>S (%)<sup>(4) (5)</sup></u>	0.025 以下	0.020以下	0.015 以下	<u>0.010 以下</u>	0.015 以下	<u>0.010 以下</u>	
$Al(\%)^{(6)}$	0.02	<u>以上</u>	0.02	<u>以上</u>	0.018	以上	
<u>Nb (%)<sup>(7)</sup></u>	0.05	<u>以下</u>	0.05	<u>以下</u>	0.06	<u>以下</u>	
<u>V (%)<sup>(7)</sup></u>	0.20	<u>以下</u>	0.12	<u>以下</u>	<u>0.12</u>	<u>以下</u>	
<u>Ti (%)<sup>(7)</sup></u>	<u>0.05</u>	<u>以下</u>	0.05	<u>以下</u>	0.05	<u>以下</u>	
<u>Ni (%)</u>	0.80	<u>以下</u>	2.00	<u>以下<sup>(8)</sup></u>	2.00 J	以下 <sup>(8)</sup>	
<u>Cu (%)</u>	0.55 以下		0.55	以下	0.50	<u>以下</u>	
$Cr(\%)^{(7)}$	0.30 以下		0.50	以下	1.50 以下		
<u>Mo (%)<sup>(7)</sup></u>	0.10以下		0.50	以下	0.70 以下		
<u>N (%)</u>	0.025	<u>以下</u>	0.025	<u>;以下</u>	0.015 以下		
<u>O (ppm)<sup>(9)</sup></u>	_	_	<u></u>		_	30以下	

#### (備考)

(1) 表中の熱処理の表示記号は次によるほか、種類及びその定義については、別に定めるところによる。

<u>N</u>:焼ならし(N)

 NR
 : 温度制御圧延 (CR / NR)

 TMCP
 : 熱加工制御法 (TMCP)

 QT
 : 焼入れ焼戻し (QT)

- (2)
   本節の適用に限り、熱加工圧延 (TMR) 後に直接焼入れを行い、その後に焼戻しを行った場合を TMCP に含めて差し支えない。
- (3) Bを添加する場合、含有量は0.005%以下とし、溶鋼分析値を報告しなければならない。
- (4) 品種が形鋼の場合、P及びSの含有量を表に規定する値よりも0.005%高い値としても差し支えない。
- (5) 3.11 の規定の適用を受ける鋼材にあっては、5の含有量は0.008%以下としなければならない。
- (6) N の含有量に対する AI の全含有量の比率は、1:2 以上としなければならない。ただし AI 以外の窒化物形成元素を添加する場合にあっては、AI の全含有量及び当該比率の下限値は適用しない。
- (7) <u>熱処理が QT の場合を除き, Nb, V及び Ti の合計含有量は 0.26%以下, Mo 及び Cr の合計含有量は 0.65%以下としなけれ</u>ばならない。
- (8) 本会の承認を得た場合, Niの含有量は2.00%を超えても差し支えない。
- (9) Oの含有量の上限値は、KD890、KE890、KD960及びKE960に適用する。

表 K3.28 熱処理及び機械的性質

<b>壮料記号</b>	<u> 参加 60.78</u>		<del>N.J.20                                   </del>		— , ,	<u> 衝較計監(3)(</u>	(4)
7711#6 3	moc-±	<u> </u>	引張強さ	<del>伸び<sup>(2)</sup></del>	<b>計除泪在</b>		
		1- Dawsers miles	TIMIME	<del>111 0</del>	H- VIIII.	- X-1-1-2-X-X-	1/- (    (0)
		<u> (N/mm²)</u>	$\frac{(N/mm^2)}{}$	$\frac{(L=5.65\sqrt{A})}{}$	<del>(°C)</del>		
				<del>(%)</del>		<b>≟</b>	¥
KA420	焼入れ	420以上	<del>530 680</del>	18 D. E	0	42	28
KD420	<del>焼戻し<sup>(1)</sup></del>				-20		
KE420	7,2,3,4				<del>-40</del>		
KF420	Ī				<del>-60</del>	1	
KA460	1	460以上	<del>570 720</del>	17以上	0	46	31
KD460	Ī				<del>-20</del>	1	
KE460	1				<del>-40</del>		
KF460					<del>-60</del>		
KA500		500 以上	<del>610 770</del>	<del>16 以上</del>	0	<del>50</del>	33
KD500					<del>-20</del>		
KE500					<del>-40</del>		
KF500					<del>-60</del>		
KA550		550 LY. E	<del>670 -830</del>	<del>16以上</del>	0	<del>55</del>	<del>37</del>
KD550					-20		
KE550					<del>-40</del>		
KF550					<del>-60</del>		
KA620,		<del>620 以上</del>	<del>720 890</del>	<del>15 以上</del>	0	<del>62</del>	41
<u>KA620N</u>							
KD620,					<del>-20</del>		
KD620N							
KE620,					<del>-40</del>		
KE620N	4						
KF620,					<del>-60</del>		
KF620N	4	81.1	<b>55</b> 0 040				16
KA690,		690 以上	<del>770 940</del>	<del>14以上</del>	0	<del>69</del>	46
<u>KA690N</u>	4				20	-	
KD690,					<del>-20</del>		
KD690N	4				40	-	
KE690,					<del>-40</del>		
KE690N	4				-60	-	
KF690,					<del>-6V</del>		
KF690N				1			

#### (借去)

- (1) 本会の承認を得て、焼入れ焼戻しに代えて TMCP とすることができる。
- (2) U1 号試験片を用いる場合の伸びの最小値は、表 K3.20 に掲げる値としてもよい。
- (2) し及びては、試験片の長さ方向が圧延方向とそれぞれ平行又は直角な場合を示す。
- (4) 1組の試験片のうち 2個以上の試験片の吸収エネルギーの値が規定の最小平均吸収エネルギー値未満の場合又はいずれか1個の試験片の値が規定の最小平均吸収エネルギー値の70%未満の場合は、不合格とする。

表 K3.28 品種及び熱処理ごとの最大厚さ

_ <del></del>				_					
品和	<u> </u>	<u>最大厚さ (mm) (1)</u>							
熱処理	鋼板/平鋼	<u>形鋼</u>	<u>棒鋼</u>	<u>鋼管</u>					
<u>N</u>	<u>250</u>	<u>50</u>	<u>250</u>	<u>65</u>					
<u>NR</u>	<u>150</u>	(2)							
<u>TMCP</u>	<u>150</u>	<u>50</u>	_	<u> </u>					
<u>QT</u>	<u>150</u>	<u>50</u>	<u>=</u>	<u>50</u>					

#### (備考)

- (1) 棒鋼については、厚さを径または辺と読みかえる。
- (2) 本会が適当と認めるところによる。ただし、熱処理が N に対する最大厚さを超えてはならない。

表 K3.29 及び表 K3.30 として次の 2 表を加える。

表 K3.29 炭素当量及び溶接割れ感受性組成の最大値

		<u>X NJ.2.</u>	2 421.	<u> 里次 U 行政</u>				_	溶接割れ感受
				炭素当量	£ (%) (1)				性組成
				<u>C</u> eq					
	<u>材料記号</u> <u>及び</u> 熱知理			<u> </u> 厚さ (mm)	(2)				
			鋼板/平鋼		形鋼	棒鋼	鋼管		$\underline{P}_{cm}$
<u>熱処理</u>		<u>t ≤ 50</u>	$\frac{50 < t \le 100}{}$	$\frac{100 < t \le 250}{}$	<u>t ≤ 50</u>		<u>t ≤ 65</u>	<u>CET</u>	
<u>KA420</u>	<u>N/NR</u>	0.46	0.48	0.52	0.47	0.53	0.47	_	_
<u>KD420</u> KE420	<u>TMCP</u>	0.43	<u>0.45</u>	0.47	0.44	_	_	_	_
<u>KF420</u>	<u>QT</u>	0.45	<u>0.47</u>	<u>0.49</u>		_	0.46	=	=
<u>KA460</u>	<u>N/NR</u>	0.50	<u>0.52</u>	<u>0.54</u>	<u>0.51</u>	<u>0.55</u>	0.51	0.25	_
<u>KD460</u> <u>KE460</u>	<u>TMCP</u>	0.45	<u>0.47</u>	0.48	<u>0.46</u>	_	_	0.30	0.23
<u>KF460</u>	<u>QT</u>	<u>0.47</u>	0.48	<u>0.50</u>		_	0.48	0.32	<u>0.24</u>
<u>KA500</u> <u>KD500</u>	<u>TMCP</u>	0.46	0.48	0.50	_	_	_	0.32	0.24
<u>KE500</u> <u>KF500</u>	<u>QT</u>	0.48	0.50	0.54	_	_	0.50	0.34	0.25
<u>KA550</u> <u>KD550</u>	<u>TMCP</u>	0.48	0.50	0.54	_	_	_	0.34	0.25
<u>KE550</u> <u>KF550</u>	<u>QT</u>	<u>0.56</u>	0.60	0.64	1	_	<u>0.56</u>	0.36	0.28
<u>KA620</u> <u>KD620</u>	<u>TMCP</u>	0.50	0.52	<u>=</u>		<u>-</u>		<u>0.34</u>	0.26
<u>KE620</u> <u>KF620</u>	<u>QT</u>	<u>0.56</u>	0.60	<u>0.64</u>	П	<u>–</u>	<u>0.58</u>	0.38	0.30
<u>KA690</u> <u>KD690</u>	<u>TMCP</u>	<u>0.56</u>	<u>–</u>	<u>–</u>	_	_		0.36	0.30
<u>KE690</u> <u>KF690</u>	<u>QT</u>	<u>0.64</u>	0.66	0.70	П	_	<u>0.68</u>	0.40	0.33
KA890	<u>TMCP</u>	0.60	_		<u>=</u>	<u>=</u>	<u>=</u>	0.38	0.28
<u>KD890</u> <u>KE890</u>	<u>QT</u>	0.68	0.75	_	_	_	=	0.40	_
<u>KA960</u> <u>KD960</u> <u>KE960</u>	<u>OT</u>	0.75	_	_	П	=		0.40	_

(備考)

<sup>(1)</sup> 強度レベルが K460 以上の鋼材の場合, $C_{eq}$  に代わり CET を用いても差し支えない。この場合,次式により算出する。  $CET = C + \frac{(Mn + Mo)}{10} + \frac{(Cr + Cu)}{20} + \frac{Ni}{40}$ 

<sup>(2)</sup> 棒鋼については、厚さを径または辺と読みかえる。

表 K3.30 機械的性質

	÷1 🗆	<u>降</u> 6	犬点又は耐力 (	$(N/mm^2)$	引張強さ	$\leq (N/mm^2)^{-(3)}$	<u>伸て</u> 最月		<u>1</u>	<b>動撃試</b> り	検 <sup>(7) (8)</sup>
<u>材料</u> <u>及</u> 熱処	び		厚さ (mm)	(4)	厚さ	(mm) (4)	$L_0 = 5.0$		<u>試験</u> 温度		平均吸収 ギー (J) <sup>(2)</sup>
MOS	<u></u>	$3 < t \le 50$	$50 < t \le 100^{\frac{(5)}{2}}$	$100 < t \le 250^{\frac{(5)}{2}}$	$3 < t \le 100$	$100 < t \le 250^{\frac{(6)}{2}}$	<u>T</u>	<u>L</u>	(°C)	<u>T</u>	<u>L</u>
<u>KA420</u> <u>KD420</u> <u>KE420</u> <u>KF420</u>	N/NR TMCP OT	420 以上	390以上	365以上	520~680	<u>470~650</u>	<u>19</u>	<u>21</u>	<u>0</u> -20 -40 -60	<u>28</u>	<u>42</u>
<u>KA460</u> <u>KD460</u> <u>KE460</u> <u>KF460</u>	N/NR TMCP QT	460 以上	430 以上	390以上	540~720	<u>500~710</u>	<u>17</u>	<u>19</u>	<u>0</u> -20 -40 -60	<u>31</u>	<u>46</u>
<u>KA500</u> <u>KD500</u> <u>KE500</u> <u>KF500</u>	TMCP QT	500 以上	480 以上	<u>440 以上</u>	590~770	<u>540~720</u>	<u>17</u>	<u>19</u>	<u>0</u> -20 -40 -60	<u>33</u>	<u>50</u>
<u>KA550</u> <u>KD550</u> <u>KE550</u> <u>KF550</u>	TMCP QT	550以上	530以上	490 以上	640~820	<u>590~770</u>	<u>16</u>	<u>18</u>	<u>0</u> -20 -40 -60	<u>37</u>	<u>55</u>
<u>KA620</u> <u>KD620</u> <u>KE620</u> <u>KF620</u>	TMCP QT	620 以上	580 以上	560 以上	700~890	650~830	<u>15</u>	<u>17</u>	<u>0</u> -20 -40 -60	<u>41</u>	<u>62</u>
<u>KA690</u> <u>KD690</u> <u>KE690</u> <u>KF690</u>	TMCP QT	690 以上	650以上	630以上	770~940	<u>710~900</u>	<u>14</u>	<u>16</u>	<u>0</u> -20 -40 -60	<u>46</u>	<u>69</u>
<u>KA890</u> <u>KD890</u> <u>KE890</u>	<u>TMCP</u> <u>QT</u>	890 以上	830以上	Ξ.	940~1100	=	<u>11</u>	<u>13</u>	<u>0</u> -20 -40	<u>46</u>	<u>69</u>
<u>KA960</u> <u>KD960</u> <u>KE960</u>	<u>OT</u>	960 以上	=	=	980~1150	Ξ	<u>10</u>	<u>12</u>	<u>0</u> -20 -40	<u>46</u>	<u>69</u>

#### (備考)

- (1) 強度レベルが K420 から K690 の鋼材にあっては,U1 号試験片を用いて差し支えない。この場合の伸びの最低値は**表 K3.31** に掲げる規格に適合しなければならない。
- (2) T及びLは、試験片の長さ方向を最終圧延方向に対しそれぞれ直角又は平行に採取した場合を示す。
- (3) 3.11 の規定の適用を受ける鋼材は、板厚方向引張り試験の結果が、表に規定する引張強さの規格値の80%を満たさなければならない。
- (4) 棒鋼については、厚さを径または辺と読みかえる。
- (5) 設計で要求される場合、鋼板、平鋼及び形鋼にあっては、厚さの区分が 3<t≤50 の規格値を、厚さの区分によらず適用しなければならない。
- (6) 設計で要求される場合、鋼板、平鋼及び形鋼にあっては、厚さの区分が  $3 < t \le 100$  の規格値を、厚さの区分によらず適用しなければならない。
- (7) 1 組の試験片のうち 2 個以上の試験片の吸収エネルギーの値が規定の最小平均吸収エネルギー値未満の場合又はいずれか 1 個の試験片の値が規定の最小平均吸収エネルギー値の 70%未満の場合は、不合格とする。
- (8) 厚さが 6 mm 未満の場合、衝撃試験を省略しても差し支えない。

表 K3.29 を次のように改める。

表 K3.<del>29</del>31 U1 号試験片に対する伸びの最小値(%)

	 厚さ t(mm)									
材料記号			).	字 <i>さ t (mm)</i>						
123 141 EC 13	$t \leq 10$	$10 < t \le 15$	$15 < t \le 20$	$20 < t \le 25$	$25 < t \le 40$	$40 < t \le 50$	$50 < t \le 70$			
KA420, KD420, KE420, KF420	11	13	14	15	16	17	18			
KA460, KD460, KE460, KF460	11	12	13	14	15	16	17			
KA500, KD500, KE500, KF500	10	11	12	13	14	15	16			
KA550, KD550, KE550, KF550	10	11	12	13	14	15	16			
KA620, KD620, KE620, KF620 <del>,</del>										
KA620N, KD620N,	9	11	12	12	13	14	15			
KE620N, KF620N										
KA690, KB690, KD690, KE690 <del>,</del>	•									
KA690N, KD690N,	9	10	11	11	12	13	14			
KE690N, KF690N										

(備考)

(1) U1 号試験片は、試験片の長さ方向を最終圧延方向に対し直角に採取しなければならない。

## 3.11 板厚方向特性に関する特別規定

#### 3.11.1 適用

- -2.を次のように改める。
- -2. 本規定の適用を受ける鋼材は、厚さ 15 mm 以上の船体用圧延鋼材及び構造用調質 海洋構造物用高張力圧延鋼材の鋼板及び平鋼とする。

#### 3.11.2 板厚方向特性等

表 K3.35 を次のように改める。

表 K3.35 板厚方向特性

	添字	板厚方向引張試験					
鋼材の種類		絞り (%)					
		3 個の試験値の平均値	個々の試験値 <sup>(1)</sup>				
船体用圧延鋼材	Z25	25 以上	15 以上				
構造用調 <u>質</u> 海洋構造物用高張力 圧延鋼材	Z35	35以上	25 以上				

(備考)

(1) 3個の試験値のうち,2個以上の試験値が規定の平均値未満の場合は,不合格とする。

#### 附 則(改正その1)

- **1.** この規則は,2017年7月1日(以下,「施行日」という。)から施行する。
- 2. 施行日前に建造契約\*が行われた海洋構造物等に使用される海洋構造物用高張力 圧延鋼材(以下,鋼材という)であって,施行日前に検査申込みのあった鋼材に ついては,この規則による規定にかかわらず,なお従前の例による。
  - \* 建造契約とは、最新の IACS Procedural Requirement(PR) No.29 に定義されたものをいう。

#### IACS PR No. 29 (Rev. 0, July 2009)

#### 英文(正)

- 1. The date of "contract for construction" of a vessel is the date on which the contract to build the vessel is signed between the prospective owner and the shipbuilder. This date and the construction numbers (i.e. hull numbers) of all the vessels included in the contract are to be declared to the classification society by the party applying for the assignment of class to a newbuilding.
- 2. The date of "contract for construction" of a series of vessels, including specified optional vessels for which the option is ultimately exercised, is the date on which the contract to build the series is signed between the prospective owner and the shipbuilder. For the purpose of this Procedural Requirement, vessels built under a single contract for construction are considered a "series of vessels" if they are built to the same approved plans for classification purposes. However, vessels within a series may have design alterations from the original design provided:
- (1) such alterations do not affect matters related to classification,
- (2) If the alterations are subject to classification requirements, these alterations are to comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are contracted between the prospective owner and the shipbuilder or, in the absence of the alteration contract, comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are submitted to the Society for approval.

The optional vessels will be considered part of the same series of vessels if the option is exercised not later than 1 year after the contract to build the series was signed.

- 3. If a contract for construction is later amended to include additional vessels or additional options, the date of "contract for construction" for such vessels is the date on which the amendment to the contract, is signed between the prospective owner and the shipbuilder. The amendment to the contract is to be considered as a "new contract" to which 1, and 2, above apply.
- 4. If a contract for construction is amended to change the ship type, the date of "contract for construction" of this modified vessel, or vessels, is the date on which revised contract or new contract is signed between the Owner, or Owners, and the shipbuilder.

#### Note:

This Procedural Requirement applies from 1 July 2009.

#### 仮訳

- 1. 船舶の「建造契約日」とは、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。なお、この契約日及び契約を交わす全ての船舶の建造番号(船番等)は、新造船に対し船級登録を申込む者によって、船級協会に申告されなければならない。
- 2. オプションの行使権が契約書に明示されている場合,オプション行使によるシリーズ船の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。本Procedural Requirement の適用において、1つの建造契約書に基づく船舶が同一の承認図面によって建造される場合は、シリーズ船と見なす。しかしながら、以下の条件を満たす設計変更にあっては、シリーズ船は原設計から設計変更を行うことができる。
- (1) 設計変更が船級要件に影響を及ぼさない, 又は,
- (2) 設計変更が船級規則の対象となる場合,当該変更が予定所有者と造船所との間で契約された日に有効な船級規則に適合している,又は設計変更の契約が無い場合は承認のために図面が船級協会に提出された日に有効な船級規則に適合している。

オプションによる建造予定船は、シリーズ船の建造契約が結ばれてから1年以内にオプションが行使される場合、シリーズ船として扱われる。

- 3. 建造契約の後に追加の建造船又は追加のオプションを含める 契約の変更がなされた場合,建造契約日は予定所有者と造船所 との間で契約変更がなされた日をいう。この契約変更は前 1. 及び2.に対して,「新しい契約」として扱わなければならない。
- 4. 船舶の種類の変更による建造契約の変更があった場合,改造された船舶の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で契約変更又は新規契約のサインが交わされた日をいう。

#### 備考

1. 本 PR は, 2009 年 7 月 1 日から適用する。

#### 改正その2

## 3章 圧延鋼材

## 3.6 チェーン用丸鋼

3.6.5 を次のように改める。

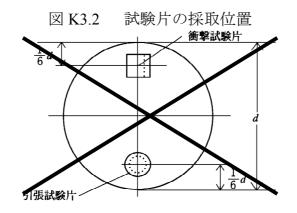
#### 3.6.5 結晶粒度

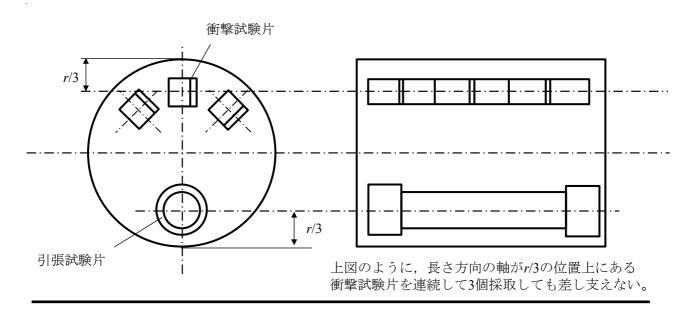
- <u>-1.</u> KSBCR3, KSBCR3S, KSBCR4, KSBCR4S 及び KSBCR5 のオーステナイト結晶粒度 にあっては, ASTM E 112 において定義される結晶粒度番号, ISO 643 において定義される 結晶粒度番号及び本会がこれと同等と認める指標 で 6 以上又は本会が同等と認めるもので なければならない。
  - -2. 結晶粒度は、供試材の外周から半径の1/3の箇所で計測しなければならない。

#### 3.6.8 試験片の採取\*

- -4.を次のように改める。
- -4. 試験片は、図 K3.2 に示すとおり、供試材の外周から<u>再半</u>径  $\underline{r}$ の  $1/\underline{63}$  の箇所又はその近傍から採取する。

図 K3.2 を次のように改める。





3.6.10 を次のように改める。

## 3.6.10 表面検査, 非破壊検査<del>及び</del>, 寸法許容差及び欠陥の補修\*

- -1. すべてのチェーン用丸鋼にあっては、表面検査を行い、有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -2. KSBCR3, KSBCR3S, KSBCR4, KSBCR4S 及び KSBCR5 にあっては、本会が適当と認める規格に基づき、すべての箇所に磁粉探傷試験、漏洩磁束探傷試験又は渦流探傷試験を行い、有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -3. ピーリングを行う KSBCR3, KSBCR3S, KSBCR4, KSBCR4S 及び KSBCR5 にあっては、当該処理後に、すべての箇所に目視検査を行い、有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。ただし、本会が必要と認める場合、ロットの 10%に対し、長手方向の欠陥を評価対象とした前-2.の非破壊検査を要求する場合がある。ピーリングを実施する場合、最大深さについてチェーン製造者の合意を得なければならない。
- -<u>24</u>. *KSBCR*3, *KSBCR*3S, *KSBCR*4, *KSBCR*4S 及び *KSBCR*5 <del>のすべての丸鋼</del>にあっては、 製造中の適当な段階で<u>すべての箇所に</u>超音波探傷試験を行い、有害な欠陥が無いことを確 認しなければならない。

- <u>-5.</u> 前**-4.**において,超音波探傷試験を実施していない端部を切除する場合は,範囲についてチェーン製造者の合意を得なければならない。
- -3. KSBCR3, KSBCR4, KSBCR4S 及び KSBCR5 のすべての丸鋼にあっては、 すべての箇所を磁気探傷法又は渦流探傷法等の適当な方法により非破壊試験を行い、有害 な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -46. 前-2.<del>及び</del>から-34.にかかわらず、製造中の品質管理の実情に応じて、本会の承認を得て、非破壊試験の頻度を減じることができる。ただし、いかなる場合においても、3.6.7に規定する供試材については、非破壊検査を行わなければならない。
- -<u>57</u>. 前-**2.**<del>及び</del>から-<u>34</u>.については、非破壊試験の手順及び判定基準を本会に提出しなければならない。
- -<u>68</u>. 前-**2.**<del>及び</del>から-**34**.については、非破壊<del>検査に従事する者</del>試験実施者は、十分な技術を有するものでなければならない。
  - -<del>7</del>9. 丸鋼の寸法許容差は、表 K3.25 による。
- -10. KSBCR3, KSBCR3S, KSBCR4, KSBCR4S 及び KSBCR5 の溶接による補修は認められない。

表 K3.25 を次のように改める。

1X KJ.23	竹仏川存左	-
呼び径 d (mm) <sup>(1)</sup>	直径の許容差	真円度
	(mm)	$(d_{max} - d_{min})$
		$(mm)^{-(2)}$
<i>d</i> < 25	<b>-</b> 0 ∼ +1.0	0.60 以下
$25 \le d \le 35$	-0 ∼ +1.2	0.80 以下
$36 \le d \le 50$	<b>-</b> 0 ∼ +1.6	1.10 以下
$51 \le d \le 80$	<b>-</b> 0 ∼ +2.0	1.50 以下
$81 \le d \le 100$	<b>-</b> 0 ∼ +2.6	1.95 以下
$101 \le d \le 120$	-0 ∼ +3.0	2.25 以下
$121 \le d \le 160$	-0 ∼ +4.0	3.00以下
$161 \le d \le \frac{210}{222}$	-0 ∼ +5.0	4.00 以下

表 K3 25 寸法許容差

(備考)

- (1) 呼び径が  $\frac{211222}{mm}$  <u>以上の</u>を超える</u>ものにあっては、本会の適当と認める値とする。
- (2)  $d_{max}$  及び  $d_{min}$  は、それぞれ 1 本の丸鋼で最大及び最小の直径とする。

#### 3.6.13 を次のように改める。

#### 3.6.13 資料の提出\*

- -1. KSBCR4S 及び KSBCR5 については、各溶鋼ごとに以下に示す資料をチェーン製造者に提供出しなければならない。
  - (1) 非金属介在物の顕微鏡試験の結果
  - (2) 有害な偏析及びポロシティが無いことを示すマクロ試験の結果
  - (3) <del>ジョミニー</del>焼入れ性に関する試験の結果
- <u>-2. KSBCR3, KSBCR3S, KSBCR4, KSBCR4S 及び KSBCR5</u> にあっては, **3.6.10-3.**に規定する最大ピーリング深さ
- -3. KSBCR3, KSBCR3S, KSBCR4, KSBCR4S 及び KSBCR5 にあっては, **3.6.10-5.**に規定する超音波探傷試験を実施していない範囲

#### 5章 鋳造品

#### 5.2 チェーン用鋳鋼品

5.2.4 を次のように改める。

#### 5.2.4 結晶粒度

- <u>-1.</u> KSCCR3, KSCCR3S, KSCCR4, KSCCR4S 及び KSCCR5 のオーステナイト結晶粒度 にあっては, ASTM E 112 において定義される結晶粒度番号, ISO 643 において定義される 結晶粒度番号及び本会がこれと同等と認める指標で 6 以上又は本会が同等と認めるものとしなければならない。
- -2. 結晶粒度は、円形断面の場合にあっては、供試材の外周から半径の 1/3 の箇所で計測し、非円形断面の場合にあっては、供試材の表面から厚さの 1/4 の箇所で計測しなければならない。
- 5.2.5 の表題を次のように改める。

## 5.2.5 化学成分, 脱酸形式及び脱ガス処理

- -3.として次の1項を加える。
- -3. KSCCR3, KSCCR3S, KSCCR4, KSCCR4S 及び KSCCR5 についてはキルド鋼とし, 細粒化処理を施さなければならない。
- 5.2.8 を削る。

#### <del>5.2.8 表面検査</del>

**鋳細見は、熱処理後表面検査を行わなければならない。** 

5.2.9 を 5.2.8 に改める。

#### 5.2.98 品質

鋳鋼品は、品質均一で有害な欠陥のないものでなければならない。

5.2.10 を次のように改める。

#### 5.2.<del>10</del>9 表面検査及び非破壊<del>試験</del>検査\*

- -1. KSCC50 及び KSCC70 にあっては、熱処理後、表面検査を行い、有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -2. KSCCR3, KSCCR3S, KSCCR4, KSCCR4S 及び KSCCR5 にあっては, 熱処理後, 本会が適当と認める規格に基づき磁粉探傷試験を行い, 有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -<u>+3</u>. *KSCCR3*, *KSCCR3S*, *KSCCR4*, *KSCCR4S* 及び *KSCCR5* は, 熱処理後, 本会が適当 <u>と認める規格に基づき製造中の適当な段階ですべての箇所に</u>超音波探傷試験を行い, 有害 な欠陥が無いことを確認しなければならない。

- -24. 第2種及び第3種チェーン用鋳鋼品は、本会が必要と認めた場合、超音波探傷試験等適当な方法による非破壊試験を要求することがある。
- -<u>35</u>. 前-<u>12.及び-3.</u>については、非破壊試験の手順及び判定基準を本会に提出しなければならない。
- -46. 前-**12.**及び-**3.**については、非破壊検査に従事する者試験実施者は、十分な技術を有するものでなければならない。
- 5.2.11 を次のように改める。

#### 5.2.1110 欠陥の補修\*

鋳鋼品の欠陥の補修は、5.1.11 に準拠して行うものとする。

- -1. 機械加工表面を除く表面の欠陥は、呼び径の5%の深さまでグラインダにより除去しても差し支えない。機械加工表面にあっては、グラインダの使用は認められないが、平 坦部における疑似指示模様に限り、深さ0.8 mm までグラインダを用いてもよい。
- -2. グラインダにより除去した深さが、呼び径又は厚さの5%を超える場合、当該箇所 は溶接により補修しなければならない。除去した箇所の形状は、溶接の作業性を考慮した 形状とし、滑らかにしなければならない。
- <u>-3.</u> 前-2.に加え,溶接による補修を行う前に,非破壊試験により欠陥が完全に除去されていることを確認しなければならない。
- -4. 開先深さが呼び径又は厚さの 25%又は 25 mm のいずれか小さい値を超える箇所に対し溶接による補修を行う場合は、本会に補修要領(溶接補修を行う範囲及び箇所(写真又は略図を含む))を提出し、承認を取得しなければならない。
- <u>-5.</u> 前-4.による溶接補修を行った場合,溶接後熱処理又は再度,5.2.3 に規定する熱処理を施さなければならない。
- <u>-6.</u> 溶接による補修を行った場合,溶接補修を行った範囲及び箇所を写真又は略図により記録しなければならない。
- -7. 溶接による補修に従事する者は、規則 M 編 5 章又は本会が適当と認める規格に基づく有資格者でなければならない。
- -8. 溶接による補修は,規則 M 編 4 章又は本会が適当と認める規格に基づき承認された溶接施工要領書に従わなければならない。溶接施工法の承認試験においては,切欠位置を溶接部の中央,境界部,境界部から 2 mm 及び 5 mm の位置とした衝撃試験を実施すること。
- 5.2.12を 5.2.11に改める。

#### 5.2.<del>12</del>11 再試験

引張試験又は衝撃試験の結果が規格に合格しなかった場合には, **3.6.11** の規定により再試験を行うことができる。

5.2.13 を 5.2.12 に改める。

## 5.2.<del>13</del>12 表示

鋳鋼品の表示は、5.1.12 による。

5.2.14 を次のように改める。

## 5.2.<del>14</del>13 資料の提出\*

KSCCR4S 及び KSCCR5 については、各溶鋼ごとに以下に示す資料をチェーン用部品製造者に提出しなければならない。

- (1) 非金属介在物の顕微鏡試験の結果
- (2) 有害な偏析及びポロシティが無いことを示すマクロ試験の結果
- (3) ジョミニー焼入れ性に関する試験の結果

#### 6章 鍛鋼品

#### 6.3 チェーン用鍛鋼品

6.3.4 を次のように改める。

#### 6.3.4 結晶粒度

- <u>-1.</u> KSFCR3、KSFCR3S、KSFCR4、KSFCR4S 及び KSFCR5 のオーステナイト結晶粒度 にあっては、ASTM E 112 において定義される結晶粒度番号、ISO 643 において定義される 結晶粒度番号及び本会がこれと同等と認める指標で 6 以上又は本会が同等と認めるものとしなければならない。
- <u>-2.</u> 結晶粒度は、円形断面の場合にあっては、供試材の外周から半径の 1/3 の箇所で計 測し、非円形断面の場合にあっては、供試材の表面から厚さの 1/4 の箇所で計測しなけれ ばならない。

#### 6.3.7 試験片の採取\*

- -5.として次の1項を加える。
- <u>-5.</u> *KSFCR3S*, *KSFCR4*, *KSFCR4S* 及び *KSFCR5* にあっては、水素脆性試験を行うために、原則として 20 mm の引張試験片を 2 個採取しなければならない。この場合の試験片は、次の(1)又は(2)に示される同じ熱処理をされた鍛鋼の中央部から採取するものとする。
  - (1) 連続鋳造の場合は、同一溶鋼の最初と最後を代表する箇所からそれぞれ1本
  - (2) 鋼塊の場合は、同一溶鋼で異なる鋼塊からそれぞれ1本
- 6.3.8 を次のように改める。

#### 6.3.8 表面検査水素脆性試験\*

鍛鋼品は、熱処理後表面検査を行い、有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。

- -1. 水素脆性試験は、以下に示すとおり試験しなければならない。
- (1) 1 つの試験片は、機械仕上げ後 3 時間以内、又は、機械仕上げ後直ちに-60℃に冷却 し5 日間を超えない期間その温度を保持した後、引張試験を行わなければならない。
- (2) もう1つの試験片は、機械仕上げ後250℃に熱し4時間保持した後に引張試験を行わなければならない。
- (3) 引張試験では、試験片をできるだけ遅い歪み速度(歪み速度 0.0003S<sup>-1</sup> より遅い歪 み速度)で引張り、引張強さ、伸び及び絞りを計測しなければならない。
- -2. 引張試験の試験結果は、次の算式を満足しなければならない。

 $Z_{(1)}/Z_{(2)} \ge 0.85$ 

 $Z_{(1)}$ : -1.(1)に規定される試験で計測される絞り

 $Z_{(2)}$ : -1.(2)に規定される試験で計測される絞り

6.3.9 を次のように改める。

#### 6.3.9 表面検査及び非破壊<del>試験</del>検査\*

- -1. KSFC50 及び KSFC70 にあっては、熱処理後、表面検査を行い、有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -2. KSFCR3, KSFCR3S, KSFCR4, KSFCR4S 及び KSFCR5 にあっては, 熱処理後, 本会が適当と認める規格に基づき磁粉探傷試験を行い, 有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -<u>+3</u>. *KSFCR3*, *KSFCR3S*, *KSFCR4*, *KSFCR4S* 及び *KSFCR5* は, 本会が適当と認める規格に基づき, 製造中の適当な段階で<u>すべての箇所に</u>超音波探傷試験を行い, 有害な欠陥が無いことを確認しなければならない。
- -24. 前-2.及び-3.については、非破壊試験の手順及び判定基準について本会に提出しなければならない。
- -35. <u>前-2.及び-3.</u>については、非破壊<del>検査に従事する者</del>試験実施者は、十分な技術を有するものでなければならない。
- 6.3.10 として次の1条を加える。

### 6.3.10 欠陥の補修

- -1. KSFCR3, KSFCR4S, KSFCR4, KSFCR4S 及び KSFCR5 の溶接による補修は認められない。
- -2. 機械加工表面を除く表面の欠陥は、呼び径の5%の深さまでグラインダにより除去してもよい。機械加工表面にあっては、グラインダの使用は認められないが、平坦部における疑似指示模様に限り、深さ0.8 mm までグラインダを用いてもよい。
- 6.3.10 を 6.3.11 に改める。

#### 6.3.<del>10</del>11再試験

引張試験又は衝撃試験の結果が規格に合格しなかった場合は, **3.6.11** の規定により再試験を行うことができる。

6.3.11 を 6.3.12 に改める。

#### 6.3.1112表示

鍛鋼品の表示は, **1.5.1** による。

6.3.12 を次のように改める。

#### 6.3.<del>12</del>13資料の提出\*

KSFCR4S 及び KSFCR5 については、各溶鋼ごとに以下に示す資料をチェーン用部品製造者に提出しなければならない。

- (1) 非金属介在物の顕微鏡試験の結果
- (2) 有害な偏析及びポロシティが無いことを示すマクロ試験の結果
- (3) <del>ジョミニー</del>焼入れ性に関する試験の結果

#### 附 則(改正その2)

- この規則は、2017年7月1日(以下、「施行日」という。)から施行する。 1.
- 施行日前に建造契約\*が行われた海洋構造物及び一点係船設備に使用される海洋 2. 構造物用チェーン及びチェーン用部品または施行日前に検査申込みのあった海 洋構造物用チェーン及びチェーン用部品にあっては、この規則による規定にかか わらず、なお従前の例による。
  - \* 建造契約とは、最新の IACS Procedural Requirement(PR) No.29 に定義されたも のをいう。

#### IACS PR No. 29 (Rev. 0, July 2009)

#### 英文(正)

- 1. The date of "contract for construction" of a vessel is the date on which the contract to build the vessel is signed between the prospective owner and the shipbuilder. This date and the construction numbers (i.e. hull numbers) of all the vessels included in the contract are to be declared to the classification society by the party applying for the assignment of class to a newbuilding.
- 2. The date of "contract for construction" of a series of vessels, including specified optional vessels for which the option is ultimately exercised, is the date on which the contract to build the series is signed between the prospective owner and the shipbuilder. For the purpose of this Procedural Requirement, vessels built under a single contract for construction are considered a "series of vessels" if they are built to the same approved plans for classification purposes. However, vessels within a series may have design alterations from the original design provided:
  - (1) such alterations do not affect matters related to classification,
  - (2) If the alterations are subject to classification requirements, these alterations are to comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are contracted between the prospective owner and the shipbuilder or, in the absence of the alteration contract, comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are submitted to the Society for approval.

The optional vessels will be considered part of the same series of vessels if the option is exercised not later than 1 year after the contract to build the series was signed.

- 3. If a contract for construction is later amended to include additional vessels or additional options, the date of "contract for construction" for such vessels is the date on which the amendment to the contract, is signed between the prospective owner and the shipbuilder. The amendment to the contract is to be considered as a "new contract" to which 1, and 2, above apply.
- 4. If a contract for construction is amended to change the ship type, the date of "contract for construction" of this modified vessel, or vessels, is the date on which revised contract or new contract is signed between the Owner, or Owners, and the shipbuilder.

#### Note:

This Procedural Requirement applies from 1 July 2009.

- 仮訳
  1. 船舶の「建造契約日」とは、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。なお、この契約日及び 契約を交わす全ての船舶の建造番号(船番等)は、新造船に対 し船級登録を申込む者によって、船級協会に申告されなければ ならない。
- 2. オプションの行使権が契約書に明示されている場合, オプシ ョン行使によるシリーズ船の「建造契約日」は、予定所有者と 造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。本 Procedural Requirement の適用において、1 つの建造契約書に基 づく船舶が同一の承認図面によって建造される場合は、シリー ズ船と見なす。しかしながら,以下の条件を満たす設計変更に あっては、シリーズ船は原設計から設計変更を行うことができ
  - (1) 設計変更が船級要件に影響を及ぼさない, 又は、
  - 設計変更が船級規則の対象となる場合,当該変更が予定所 有者と造船所との間で契約された日に有効な船級規則に 適合している, 又は設計変更の契約が無い場合は承認のた めに図面が船級協会に提出された日に有効な船級規則に 適合している。

オプションによる建造予定船は、シリーズ船の建造契約が結ば れてから1年以内にオプションが行使される場合,シリーズ船 として扱われる。

- 3. 建造契約の後に追加の建造船又は追加のオプションを含める 契約の変更がなされた場合, 建造契約日は予定所有者と造船所 との間で契約変更がなされた日をいう。 この契約変更は前 1. 及び2.に対して、「新しい契約」として扱わなければならない。
- 4. 船舶の種類の変更による建造契約の変更があった場合、改造 された船舶の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で 契約変更又は新規契約のサインが交わされた日をいう。

1. 本 PR は, 2009 年 7 月 1 日から適用する。

## 改正その3

## 3章 圧延鋼材

## 3.3 圧力容器用圧延鋼板

#### 3.3.3 化学成分

表 K3.12 を次のように改める。

表 K3.12 化学成分

	1						4/1		201.721			
						炭素当量 C <sub>eq</sub> (JIS) (%) (1)(2)						
材料記号		化学成分	(%)				廃戻しを 場合	TMCP を行う場合				
	С	Si	Mn	P	S	厚さ <b>50mm</b> 以下	厚さ50mm を超え 75mm以下	厚さ 50mm 以下	厚さ 50mm を超え 100mm 以下	厚さ 100mmを 超え 150mm 以下		
KPV 24	以下のもの 以 厚さ 100mm 0	0.18 以下 0.20 以下				_	_	_	_	_		
<i>KPV</i> 32	0.18以下	0.5 以	II .	0.030	0.030	_	_	0.39 以下	0.41 以下	0.43 以下		
<i>KPV</i> 36	0.20 以下	0.5 以		<u>0.020</u> 以下	<u>0.020</u> 以下	_	_	0.40 以下	0.42 以下	0.44 以下		
<i>KPV</i> 42	0.18以下	0.7 以 <sup>-</sup>	II .			_	_	0.43 以下	0.45 以下	_		
<i>KPV</i> 46	0.18 以下	0.7 以 <sup>-</sup>				0.44 以下	0.46 以下	_	_	_		
<i>KPV</i> 50	0.18以下	0.7 以 <sup>-</sup>				0.45 以下	0.47 以下	_	_	_		

#### (備考)

(1) 炭素当量  $C_{eq}(JIS)$ は、1.5.2-2.(6)の規定にかかわらず、溶鋼分析値を用いて次式により算出する。

$$C_{eq}(JIS) = C + \frac{Mn}{6} + \frac{Si}{24} + \frac{Ni}{40} + \frac{Cr}{5} + \frac{Mo}{4} + \frac{V}{14}$$
 (%)

(2) 圧延のまま、温度制御圧延及び焼きならしを行う場合の炭素当量  $C_{eq}(JIS)$ の上限値は規定しない。

## 附 則(改正その3)

- 1. この規則は、2017年12月1日(以下、「施行日」という。)から施行する。
- **2.** 施行日前に申込みのあった検査については、この規則による規定にかかわらず、なお従前の例による。

# 要領

## 鋼船規則検査要領

K編

材料

2017年 第1回 一部改正

 2017年 6月 1日
 達 第 20 号

 2017年 1月 30 日 技術委員会 審議

2017年6月1日 達 第20号 鋼船規則検査要領の一部を改正する達

「鋼船規則検査要領」の一部を次のように改正する。

## K編 材料

改正その1

#### K3 圧延鋼材

#### K3.1 船体用圧延鋼材

K3.1.4 を次のように改める。

#### K3.1.4 熱処理

規則 K 編表 K3.3 備考(3)における熱処理の種類とその定義は、次による。 (図 K3.1.4-1. 及び図 K3.1.4-2.参照)

- (1) 圧延のまま (As Rolled: AR)通常, 焼ならし温度以上で圧延を終了し, 空冷したのみの状態をいう。
- (2) 焼ならし (Normalizing: N)圧延のままの状態から Ac3 温度以上の温度に加熱後,空冷する。
- (3) 焼入れ焼戻し(Quenching and Tempering: QT) 圧延のままの状態からオーステナイト化温度域に加熱後, 急冷し, さらに, Ac1 温 度以下の温度に加熱後, 空冷する。なお, 図 K3.1.4-1.中「圧延後直接焼入れ」とは, 圧延ライン上で直ちに焼入れを行う場合をいう。
- (4) 温度制御圧延(Controlled Rolling: CR /Normalizing Rolling: NR) 鋼片の加熱温度,圧延温度及び圧下量を適切に制御することにより,鋼の組織を微 細化し機械的性質の向上を図る熱処理(以下,「制御圧延」という。)の一種で通 常,焼ならし温度と Ar3 温度間の低温オーステナイト粒域で圧延を終了する。
- (5) 熱加工制御法 (*Thermo-Mechanical Controlled Processing: TMCP*) 制御圧延を基本とした熱処理で次の2種類とする。
  - (a) 熱加工圧延(Thermo-Mechanical Rolling: TMR)
     制御圧延の一種で、通常、オーステナイト粒未再結晶温度域で圧延の大部分を行い、Ar3 直上の温度又はAr3 直下の温度で圧延を終了する。なお、オーステナイト粒・フェライト粒二相域におけるArl 近傍の温度でおいて圧延を終了する場合を含む。
  - (b) 加速冷却 (Accelerated Cooling Processing: AcC) <del>制御圧延</del>熱加工圧延に引き続き圧延ライン上でAr3 温度以下の温度域を空冷よりも速い適切な冷却速度で均質に冷却する。

#### 図 K3.1.4-1.及び図 K3.1.4-2.を次のように改める。

図 K3.1.4-1. 熱処理の種類

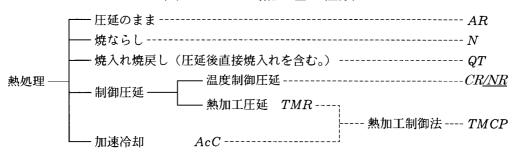
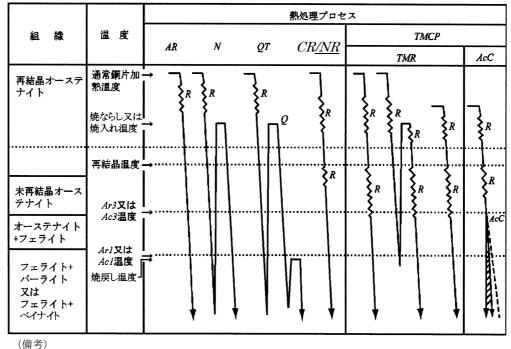


図 K3.1.4-2. 熱処理プロセス



R: 圧下 Q: 急冷

K3.1.9 を次のように改める。

#### K3.1.9 品質及び欠陥の補修

規則 K 編 3.1.9-34. に規定する溶接補修を行う場合には、次に掲げる資料を提出し、その補修方法について本会の承認を得ること。

- (1) 補修対象となる欠陥の種類,その除去方法及び溶接方法等を記載した溶接補修要領書
- (2) 前(1)の要領書に記載された方法により補修した欠陥除去部に対する引張試験,曲げ試験,衝撃試験,マクロ試験及び硬さ試験の成績書

K3.8 として次の1節を加える。

## K3.8 海洋構造物用高張力圧延鋼材

## K3.8.2 種類

規則 K 編表 K3.27 備考(1)にいう「別に定めるところ」とは, 要領 K3.1.4 の規定による。

## K3.8.3 製鋼法, 脱酸形式及び化学成分

細粒化処理された組織の粒度は, ISO 643 又はこれ同等と認める基準に従い, 粒度番号が 6以上を標準とする。

#### 附 則(改正その1)

- 1. この達は、2017年7月1日(以下、「施行日」という。)から施行する。
- 2. 施行日前に建造契約\*が行われた海洋構造物等に使用される海洋構造物用高張力 圧延鋼材(以下,鋼材という)であって,施行日前に検査申込みのあった鋼材に ついては,この達による規定にかかわらず,なお従前の例による。
  - \* 建造契約とは、最新の IACS Procedural Requirement(PR) No.29 に定義されたものをいう。

#### IACS PR No. 29 (Rev. 0, July 2009)

#### 英文(正)

- 1. The date of "contract for construction" of a vessel is the date on which the contract to build the vessel is signed between the prospective owner and the shipbuilder. This date and the construction numbers (i.e. hull numbers) of all the vessels included in the contract are to be declared to the classification society by the party applying for the assignment of class to a newbuilding.
- 2. The date of "contract for construction" of a series of vessels, including specified optional vessels for which the option is ultimately exercised, is the date on which the contract to build the series is signed between the prospective owner and the shipbuilder. For the purpose of this Procedural Requirement, vessels built under a single contract for construction are considered a "series of vessels" if they are built to the same approved plans for classification purposes. However, vessels within a series may have design alterations from the original design provided:
- (1) such alterations do not affect matters related to classification,
- (2) If the alterations are subject to classification requirements, these alterations are to comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are contracted between the prospective owner and the shipbuilder or, in the absence of the alteration contract, comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are submitted to the Society for approval.

The optional vessels will be considered part of the same series of vessels if the option is exercised not later than 1 year after the contract to build the series was signed.

- 3. If a contract for construction is later amended to include additional vessels or additional options, the date of "contract for construction" for such vessels is the date on which the amendment to the contract, is signed between the prospective owner and the shipbuilder. The amendment to the contract is to be considered as a "new contract" to which 1. and 2. above apply.
- 4. If a contract for construction is amended to change the ship type, the date of "contract for construction" of this modified vessel, or vessels, is the date on which revised contract or new contract is signed between the Owner, or Owners, and the shipbuilder.

#### Note:

This Procedural Requirement applies from 1 July 2009.

#### 仮訳

- 1. 船舶の「建造契約日」とは、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。なお、この契約日及び契約を交わす全ての船舶の建造番号(船番等)は、新造船に対し船級登録を申込む者によって、船級協会に申告されなければならない。
- 2. オプションの行使権が契約書に明示されている場合,オプション行使によるシリーズ船の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。本Procedural Requirement の適用において、1つの建造契約書に基づく船舶が同一の承認図面によって建造される場合は、シリーズ船と見なす。しかしながら、以下の条件を満たす設計変更にあっては、シリーズ船は原設計から設計変更を行うことができる。
- (1) 設計変更が船級要件に影響を及ぼさない, 又は,
- (2) 設計変更が船級規則の対象となる場合,当該変更が予定所有者と造船所との間で契約された日に有効な船級規則に適合している,又は設計変更の契約が無い場合は承認のために図面が船級協会に提出された日に有効な船級規則に適合している。

オプションによる建造予定船は、シリーズ船の建造契約が結ばれてから1年以内にオプションが行使される場合、シリーズ船として扱われる。

- 3. 建造契約の後に追加の建造船又は追加のオプションを含める 契約の変更がなされた場合,建造契約日は予定所有者と造船所 との間で契約変更がなされた日をいう。この契約変更は前 1. 及び2.に対して,「新しい契約」として扱わなければならない。
- 4. 船舶の種類の変更による建造契約の変更があった場合,改造された船舶の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で契約変更又は新規契約のサインが交わされた日をいう。

#### 備考:

1. 本 PR は, 2009 年 7 月 1 日から適用する。

#### K3 圧延鋼材

#### K3.6 チェーン用丸鋼

K3.6.10 を次のように改める。

#### K3.6.10 表面検査, 非破壊検査<del>及び</del>寸法許容差及び欠陥の補修

- -1. 規則 K 編 3.6.10-1.から-3.でいう「有害な欠陥」とは、表面欠陥の深さが棒径の 1% を超えるものをいう。表面欠陥の深さが棒径の 1%以下の場合には、グラインダ等により除去しても差し支えない。この場合、棒の長さ方向に不連続とならないように滑らかにし、欠陥の除去後も、寸法許容差は規則 K 編 3.6.10-9.を満足すること。
- 2. 表面欠陥の深さが棒径の 1%以下の場合には、グラインダ等により除去しても差し 支えない。この場合、棒の長さ方向に不連続とならないように滑らかにし、欠陥の除去後 も寸法許容差は、規則 K 編 3.6.10-7.を満足すること。
- <u>-2. 規則 K 編 3.6.10-2.</u>でいう「本会が適当と認める規格」とは、以下の規格又はこれと同等な規格をいう。
  - (1) 磁粉探傷試験: ASTM E 1444 又は ISO 9934
  - (2) 漏洩磁束探傷試験: JIS Z 2319
  - (3) 渦流探傷試験: ISO 15549
- -3. 規則 K 編 3.6.10-4.の適用に際し、本会の承認を取得した場合にあっては、フェーズドアレイ超音波探傷法を用いてもよい。
- -<u>34</u>. 規則 K 編 3.6.10<u>-8.</u>でいう<u>「</u>十分な技術を有するもの<u>」</u>とは, *ISO* 9712 <u>又は ACCP</u> に規定する<del>レベル 2</del>Level II 以上の資格を有するもの又は同等の資格を有するものをいう。
- -5. 非破壊試験実施者は SNT-TC-1A に基づく非破壊試験実施者の認定手順を採用して もよい。ただし、SNT-TC-1A のレベル 3 は、ASNT Level III、ISO 9712 Level III 又はACCP Professional Level III のいずれかの有資格者とし、当該有資格者が認定時に用いる認定手順 書を承認している場合に限る。この場合、前-4.の規定にかかわらず、規則 K 編 3.6.10-8. でいう「十分な技術を有するもの」とは、レベル 2 以上の資格を有するものをいう。

K3.6.13 を次のように改める。

## K3.6.13 資料の提出

- <u>-1. 規則 K 編 3.6.13-1.(1)</u>でいう「非金属介在物の顕微鏡試験の結果」は国際規格又は 国家規格によること。
- -+2. 規則 K 編 3.6.13-1.(2)でいう「マクロ試験」は ASTM E381 又は本会が同等と認める 規格によること。
- -<u>23</u>. 規則 K 編 3.6.13-<u>1.(</u>3)でいう<del>ジョミニー</del> 「焼入れ性に関する<mark>試験」は ASTM A255 又は本会が同等と認める規格によること。</mark>

#### K5 鋳造品

#### K5.2 チェーン用鋳鋼品

K5.2.10 を次のように改める。

## K5.2.<del>10</del>9 表面検査及び非破壊検査

- <u>-1. 規則 K 編 5.2.9-2.及び-3.でいう「本会が適当と認める規格」とは、以下の規格又は</u>これと同等な規格をいう。
  - (1) 磁粉探傷試験: ASTM E709 に規定する湿式法
  - (2) 超音波探傷試験: ASTM A609 又は ISO 13588
- <u>-2.</u> 規則 K 編 5.2.<del>10</del>9-6. でいう 「十分な技術を有するもの」とは, ISO 9712 又は ACCP に規定する <del>レベル 2</del>Level II 以上の資格を有するもの又は同等の資格を有するものをいう。
- -3. 非破壊試験実施者は SNT-TC-1A に基づく非破壊試験実施者の認定手順を採用して もよい。ただし、SNT-TC-1A のレベル 3 は、ASNT Level III、ISO 9712 Level III 又は ACCP Professional Level III のいずれかの有資格者とし、当該有資格者が認定時に用いる認定手順 書を承認している場合に限る。この場合、前-2.の規定にかかわらず、規則 K 編 5.2.9-6.で いう「十分な技術を有するもの」とは、レベル 2 以上の資格を有するものをいう。

K5.2.10 として次の1条を加える。

#### **K5.2.10** 欠陥の補修

- <u>-1. 規則 K 編 5.2.10-7.</u>でいう「本会が適当と認める規格」とは, *ISO* 9606, *ASME* IX, *ASTM* A488 又はこれと同等な規格をいう。
- <u>-2. 規則 K 編 5.2.10-8.</u>でいう「本会が適当と認める規格」とは, *ISO* 15614, *ASME* IX, *ASTM A*488 又はこれと同等な規格をいう。

K5.2.14 を次のように改める。

#### K5.2.1413 資料の提出

- -1. 規則 K 編 5.2.13(1)でいう「非金属介在物の顕微鏡試験の結果」は国際規格又は国家規格によること。
- +2. 規則 K 編 5.2.4413(2)でいう「マクロ試験」は ASTM E381 又は本会が同等と認める 規格によること。
- -<u>23</u>. 規則 K 編 5.2.<u>1413(3)でいう<del>ジョミニー</del>「焼入れ性に関する</u>試験」は *ASTM A*255 又 は本会が同等と認める規格によること。

#### K6 鍛鋼品

#### K6.3 チェーン用鍛鋼品

K6.3.7 として次の1条を加える。

#### K6.3.7 試験片の採取

- -1. **規則 K 編 6.3.7-5.**にいう 20 mm の引張試験片は, **規則 K 編 2 章**に規定する U14A 号 引張試験片の比例試験片とする。
- <u>-2.</u> 試験機の容量不足の場合は,前-1.の試験片の代替として, *U*14*A* 号引張試験片として差し支えない。

K6.3.8 として次の1条を加える。

## K6.3.8 水素脆性試験

**K6.3.7-2.**により,20 mm 試験片の代替試験片として,U14A 号引張試験片を採取した場合の水素脆性試験は,以下の示すとおり行い,規則 K編 6.3.8-2.を満足すること。

- (1) 1 つの試験片は、機械仕上げ後 1.5 時間以内、又は、機械仕上げ後直ちに-60℃に冷却し 5 日間を超えない期間その温度を保持した後、引張試験を行うこと。
- (2) もう1つの試験片は、機械仕上げ後250℃まで加熱し2時間保持した後に引張試験 を行うこと。
- (3) 引張試験は、試験片をできるだけ遅い歪み速度(歪み速度  $0.0003S^1$  より遅い歪み速度)で引張り、引張強さ、伸び及び絞りを計測すること。

K6.3.9 を次のように改める。

#### K6.3.9 表面検査, 非破壊検査及び欠陥の補修

- -1. **規則 K 編 6.3.9-2.**及び**-3.**でいう「本会が適当と認める規格」とは,以下の規格又はこれと同等な規格をいう。
  - (1) 磁粉探傷法試験: EN 10228-1 又は ASTM A275 に規定する湿式法
  - (2) 超音波探傷試験: EN 10228-3, ASTM A388 又は ISO 13588
- <u>-2.</u> 規則 K 編 6.3.9<u>-5.</u>でいう<u>「</u>十分な技術を有するもの<u>」</u>とは, *ISO* 9712 又は *ACCP* に 規定する<del>レベル 2</del>*Level* II 以上の資格を有するもの又は同等の資格を有するものをいう。
- -3. 非破壊試験実施者は SNT-TC-1A に基づく非破壊試験実施者の認定手順を採用して もよい。ただし、SNT-TC-1A のレベル 3 は、ASNT Level III、ISO 9712 Level III 又はACCP Professional Level III のいずれかの有資格者とし、当該有資格者が認定時に用いる認定手順 書を承認している場合に限る。この場合、前-2.の規定にかかわらず、規則 K 編 6.3.9-5.で いう「十分な技術を有するもの」とは、レベル 2 以上の資格を有するものをいう。

K6.3.12 を次のように改める。

#### K6.3.<del>12</del>13 資料の提出

-1. **規則 K 編 6.3.13(1)**でいう「非金属介在物の顕微鏡試験の結果」は国際規格又は国家規格によること。

- -<u>+2</u>. 規則 K 編 6.3.<del>12</del>13(2)でいう「マクロ試験」は ASTM E381 又は本会が同等と認める 規格によること。
- -23. 規則 K 編 6.3.1213(3)でいう<del>ジョミニー</del>「焼入れ性に関する試験」は ASTM A255 又 は本会が同等と認める規格によること。

#### 附 則(改正その2)

- **1.** この達は、2017年7月1日(以下、「施行日」という。)から施行する。
- 2. 施行日前に建造契約\*が行われた海洋構造物及び一点係船設備に使用される海洋構造物用チェーン及びチェーン用部品または施行日前に検査申込みのあった海洋構造物用チェーン及びチェーン用部品にあっては、この達による規定にかかわらず、なお従前の例による。
  - \* 建造契約とは、最新の IACS Procedural Requirement(PR) No.29 に定義されたものをいう。

#### IACS PR No. 29 (Rev. 0, July 2009)

英文(正)

- 仮訳
  1. 船舶の「建造契約日」とは、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。なお、この契約日及び契約を交わす全ての船舶の建造番号(船番等)は、新造船に対し船級登録を申込む者によって、船級協会に申告されなければならない。
- The date of "contract for construction" of a vessel is the date on which the contract to build the vessel is signed between the prospective owner and the shipbuilder. This date and the construction numbers (i.e. hull numbers) of all the vessels included in the contract are to be declared to the classification society by the party applying for the assignment of class to a newbuilding.
   The date of "contract for construction" of a series of vessels,
- 2. The date of "contract for construction" of a series of vessels, including specified optional vessels for which the option is ultimately exercised, is the date on which the contract to build the series is signed between the prospective owner and the shipbuilder. For the purpose of this Procedural Requirement, vessels built under a single contract for construction are considered a "series of vessels" if they are built to the same approved plans for classification purposes. However, vessels within a series may have design alterations from the original design provided:
- such alterations do not affect matters related to classification, or
- (2) If the alterations are subject to classification requirements, these alterations are to comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are contracted between the prospective owner and the shipbuilder or, in the absence of the alteration contract, comply with the classification requirements in effect on the date on which the alterations are submitted to the Society for approval.

The optional vessels will be considered part of the same series of vessels if the option is exercised not later than 1 year after the contract to build the series was signed.

- 3. If a contract for construction is later amended to include additional vessels or additional options, the date of "contract for construction" for such vessels is the date on which the amendment to the contract, is signed between the prospective owner and the shipbuilder. The amendment to the contract is to be considered as a "new contract" to which 1. and 2. above apply.
- 4. If a contract for construction is amended to change the ship type, the date of "contract for construction" of this modified vessel, or vessels, is the date on which revised contract or new contract is signed between the Owner, or Owners, and the shipbuilder.

Note:

This Procedural Requirement applies from 1 July 2009.

- 2. オプションの行使権が契約書に明示されている場合,オプション行使によるシリーズ船の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で建造契約のサインが交わされた日をいう。本Procedural Requirementの適用において、1つの建造契約書に基づく船舶が同一の承認図面によって建造される場合は、シリーズ船と見なす。しかしながら、以下の条件を満たす設計変更にあっては、シリーズ船は原設計から設計変更を行うことができる
- (1) 設計変更が船級要件に影響を及ぼさない, 又は,
- (2) 設計変更が船級規則の対象となる場合,当該変更が予定所 有者と造船所との間で契約された日に有効な船級規則に 適合している,又は設計変更の契約が無い場合は承認のた めに図面が船級協会に提出された日に有効な船級規則に 適合している。

オプションによる建造予定船は、シリーズ船の建造契約が結ばれてから1年以内にオプションが行使される場合、シリーズ船として扱われる。

- 3. 建造契約の後に追加の建造船又は追加のオプションを含める 契約の変更がなされた場合,建造契約日は予定所有者と造船所 との間で契約変更がなされた日をいう。この契約変更は前 1. 及び2.に対して,「新しい契約」として扱わなければならない。
- 4. 船舶の種類の変更による建造契約の変更があった場合,改造された船舶の「建造契約日」は、予定所有者と造船所との間で契約変更又は新規契約のサインが交わされた日をいう。

#### 備考:

1. 本 PR は, 2009 年 7 月 1 日から適用する。